



## NY 市場レポート（前日 22 時 00 分～午前 6 時 30 分まで）

### 主要な米経済指標の結果

#### 11 月米雇用統計の結果

失業率 6.7%（予想 6.8%・前回 6.9%）

非農業部門雇用者数 24.5 万人（予想 46.0 万人・前回 63.8 万人⇒61.0 万人）

民間部門雇用者数 34.4 万人（予想 54.0 万人・前回 90.6 万人⇒87.7 万人）

製造業雇用者数 2.7 万人（予想 4.5 万人・前回 3.8 万人⇒3.3 万人）

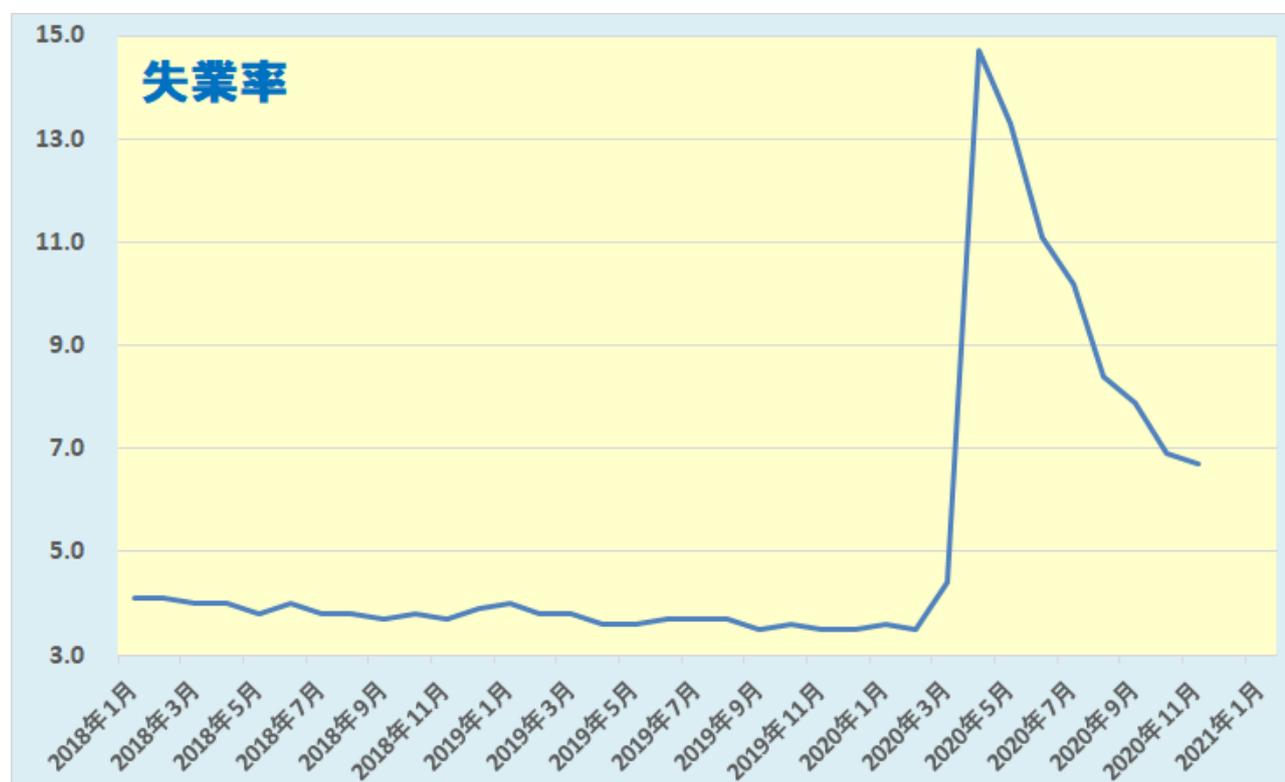
平均時給（前月比） 0.3%（予想 0.1%・前回 0.1%）

平均時給（前年比） 4.4%（予想 4.2%・前回 4.5%）

労働参加率 61.5%（予想 61.7%・前回 61.7%）

週平均労働時間 34.8（予想 34.8・前回 34.8）

11 月米の雇用統計では、景気動向を敏感に示す非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回る結果となり、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で改善ペースが鈍化したことが示された。小売業が-34.7 万人、政府部門が-9.9 万人となったことが影響した。一方で、失業率は前月から 0.2 ポイント改善、平均時給も予想を上回る伸びとなった。



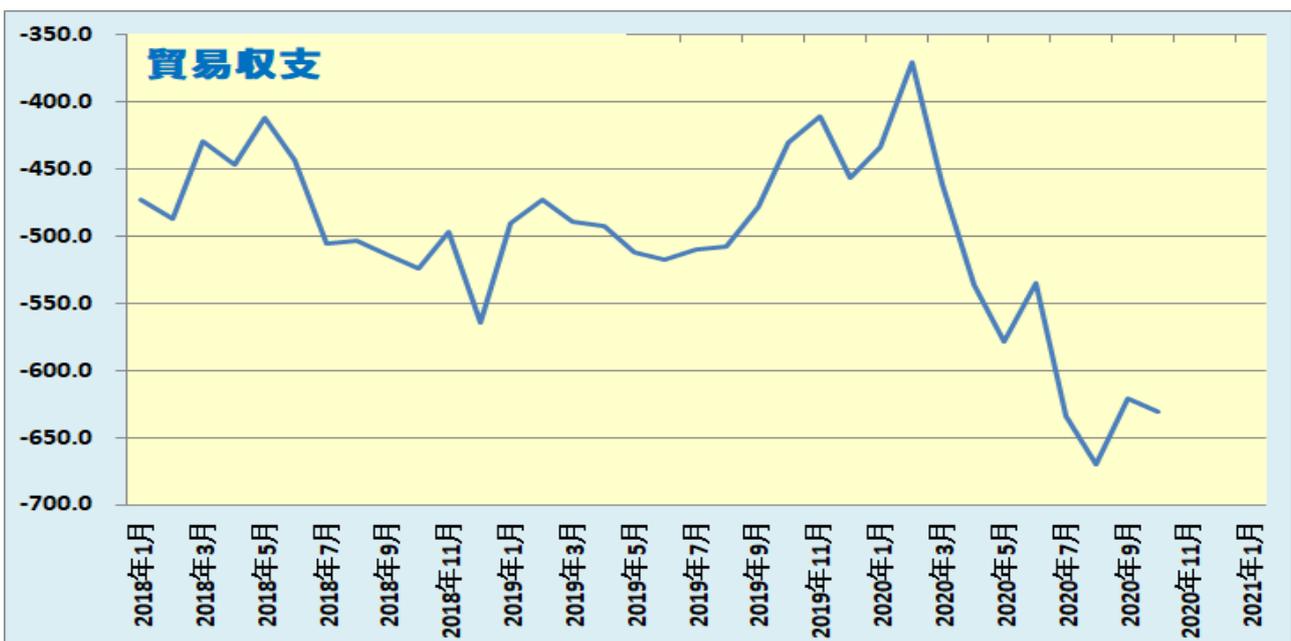
データを基に SBILM が作成



データを基に SBILM が作成

10月貿易収支 -631億USD（予想 -648億USD・前回 -639億USD⇒-621億USD）

10月の米貿易収支では、赤字額が前月比+1.7%となり、米国で新型コロナウイルスの感染が拡大していた中でもネット販売を介した消費は堅調で、輸入が拡大したことが要因となった。輸出は+2.2%の1820.2億ドル、輸入は+2.1%の2451.4億ドルとなった。対中赤字は+1.5%の301億ドル、対日赤字は+14.8%の58.5億ドル、対メキシコ赤字は+13.6%の126.4億ドルだった。



データを基に SBILM が作成

### 主要 3 指数は取引時間中、終値ベースの最高値を更新

米株式市場では、序盤に発表された米雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったものの、失業率や賃金が予想より強い内容となったことから、主要株価指数は序盤から堅調な動きとなった。さらに、新型コロナウイルスのワクチン実用化への進展や、追加経済対策の与野党合意への期待感が高まったことも押し上げ要因となった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きが続き、前日比 248.74 ドル高 (+0.83%) まで上昇し、この日の高値で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは 87.05 ポイント高 (+0.70%) で終了した。なお、主要 3 指数はいずれも取引時間中、終値ベースの最高値を更新した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	石油・ガス	3.88%	1	キャタピラー	4.34%
2	素材	2.71%	2	シェブロン	3.88%
3	金融	1.56%	3	IBM	2.90%
4	テクノロジー	1.18%	4	DOW	2.71%
5	資本財	1.03%	5	ビザ	2.23%

データを基に SBILM が作成

## ドルは主要通貨に対して堅調な動き

NY 市場では、序盤に発表された米雇用統計で、雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回る結果となったことを受けて、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなり、対円では 103.83 まで下落した。ただ、失業率や賃金が良好な結果となったことを受けて、米長期金利の指標となる 10 年債利回りが 0.898% から 0.984% まで上昇したことから、ドルはその後主要通貨に対して堅調な動きとなり、対円でも 104.24 まで上昇した。一方、米主要株価指数が序盤から堅調な動きとなったことから、クロス円は堅調な動きとなったが、対ドルで軟調な動きが続いたこともあり、その後は上値の重い動きとなった。一方、英国と EU の通商協議が大詰めを迎える中で、EU の当局者が協議は悪い方向に向かう可能性があるという指摘したことや、バルニエ EU 首席交渉官が協議は一時中断としたことが嫌気され、ポンドは主要通貨に対して軟調な動きが続き、対円では序盤の高値 140.71 から 139.79 まで下落する動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。